

平成28年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査
調書

平成29年8月

元気づくり総本部とっとり元気戦略課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	組織及び業務調べ	1 頁
4	職員の定員、現員調べ	1 頁
5	役付職員の調べ	2 頁
6	主な事業に関する調べ	3 頁
7	決算調書（総括表）	8 頁
8	事業別実施状況調べ	9 頁
9	予備費の充用調べ	1 1 頁
10	繰越関係調べ	1 1 頁
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	1 1 頁
12	収入事務処理状況調べ	1 1 頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	1 2 頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	1 2 頁
15	税外収入不納欠損額調べ	1 2 頁
16	債務負担行為の状況調べ	1 2 頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	1 2 頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	1 4 頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	1 4 頁
19	財産に関する調べ	1 4 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付け及び使用許可調べ	1 4 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	

21	借受不動産明細調べ	14頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	14頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	14頁
24	寄附物件の受納状況調べ	14頁
25	備品の処分状況調べ	14頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	14頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
27	貸付金等状況調べ	15頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
28	職員旅行の執行状況調べ	15頁
	(1) 旅行伺の事前承認	
	(2) 旅行概算払の精算等	
	(3) 旅費の計算	
	(4) 旅費の適正執行の取組状況等	
○	意見、要望等	15頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項
該当なし

(2) 監査意見
該当なし

(3) 決算審査意見
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況
該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係（担当）名	課の主な所掌事務
とっとり元気戦略課	総合調整担当、総務担当、元気づくり担当、共生社会プロジェクト推進室	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県政推進上の重要政策の統轄及び総合調整に関すること。 ・ 県の重点施策の推進の総括に関すること。 ・ 将来ビジョンに関すること。 ・ 共生社会プロジェクトの推進に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	
定員	16	16					16	16	
現員	() 16	() 17	()	()	()	()	() 16	() 17	
過不足(Δ)		1						1	次長級の減による。
臨時職員									
非常勤職員	2	2					2	2	一般事務 2名

5 役付職員の調べ

(平成29年 8月 1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間		備 考
		年	月	
統轄監	岡 村 整 諮	0	0	
元気づくり総本部長	小 倉 誠 一	2	1	
<とっとり元気戦略課> 課 長	若 松 紀 樹	3	4	(4年7月)
室 長	福 田 隆	1	4	
課長補佐	山 本 晃 裕	1	4	
課長補佐	永 谷 麻理子	1	0	(1年4月)
課長補佐	角 井 学	1	4	(2年4月)
課長補佐	入 江 左和代	0	4	
課長補佐	川 本 陽 子	0	4	
課長補佐	岩 田 朗	2	1	

※在職年数は、前企画課を含む。

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
県政推進費	8,606	0	8	8,598
将来ビジョン				
政策項目				

1 元気づくり推進本部等

(1) 目的及び事業の実施状況

ア 目的

地方創生の旗手として、現場主義に基づく県政改革と「顔の見えるネットワーク」の絆を力に、鳥取の元気づくりを推進するエンジンとして「元気づくり推進本部」を設置・運営し、部局横断で強力に施策展開するとともに、パートナー県政推進会議の開催等により、県民の意見を聞き施策反映につなげる。

イ 事業の実施状況

(ア) 元気づくり推進本部会議（2回開催…4/7、5/11）

県庁内に部局横断的に施策を展開する組織体制として元気づくり推進本部を設け、鳥取元気プロジェクトチャレンジ70の推進、地方創生総合戦略の着実な実行・進行管理のほか、政府関係機関地方移転など地方創生の実現に必要な事項に取り組んだ。

なお、部局横断で重点的に取り組むべき事項については11のチームと2つの特設チームを設け、市町村団体、当事者など現場の意見を十分に伺いながら、取組の加速化を図った。

<部局横断チーム（H28.4.7設置）>

チーム名	主な検討テーマ
①国際交流拠点とっとり推進チーム (チーム会議1回開催…4/27)	国際定期便の利活用策の検討実施、誘客メニューの充実、多言語対応などの受入環境整備
②食のみやこ戦略チーム (チーム会議2回開催…5/20, 11/22)	県産品のトップブランド化、販路拡大
③子育て王国とっとり実現チーム (チーム会議2回開催…4/28, 11/9)	希望出生率(1.95)実現に向けた子育てしやすい仕組みづくり、職場環境整備
④輝く女性活躍推進チーム (チーム会議2回開催…4/13, 5/20)	男女ともに働きやすい環境づくり、働く女性の活躍推進、地域社会での男女共同参画の推進
⑤いきいき長寿健康鳥取推進チーム (チーム会議2回開催…5/16, 10/27)	高齢者の生きがいづくり、健康寿命の延伸
⑥障がい者の暮らしやすい鳥取創造チーム (チーム会議2回開催…5/9, 11/11)	障がい者新規雇用1千人の創出、県内バリアフリー化の推進、障がい者アートの推進
⑦低所得者のくらし安心対策チーム (チーム会議4回開催…4/26, 7/25, 10/6, 3/27)	子どもの居場所づくり、学習機会の確保、若者の安定就労
⑧正規雇用1万人創出チーム (チーム会議2回開催…5/19, 11/17)	正規雇用1万人チャレンジ計画に基づく、民間団体等と連携した取組推進
⑨IJUターン6千人・とっとり暮らし推進チーム (チーム会議3回開催…4/25, 9/5, 11/22)	IJUターン6千人達成に向けた体制整備(受け皿づくり)の推進
⑩魅力あふれる中山間地域・まちなかづくりチーム (チーム会議3回開催…5/20, 8/3, 11/4)	小さな拠点づくり(30か所)、地域の実情に応じた生活機能の構築
⑪県民目線の県政改革断行チーム (チーム会議1回開催…4/28)	市町村・民間との連携・協働、県庁改革による元気な職場づくりを進め、県民目線で改革
[特設]「職業能力開発総合大学校」移転推進チーム (チーム会議1回開催…4/25)	調査・研究機能の一部移転に向けた検討
[特設]「農研機構果樹研究所」移転推進チーム (チーム会議2回開催…4/20, 9/6)	県園芸試験場内にナシ育苗圃場等を設置し、新品種育成の共同研究実施に向けた検討

※チーム会議とは別に市町村、団体、当事者との意見交換会などを実施し、施策立案につなげた。

(イ) 地方創生総合戦略の着実な推進

・鳥取創生チーム拡大会議の開催 (H28. 5. 16)

地方創生総合戦略については、P D C Aサイクルによる検証を毎年行いながら推進することとしており、経済団体や市町村など産官学労言の代表者で構成する「鳥取創生チーム拡大会議」を開催。地方創生総合戦略1年目の取組状況や総合戦略の改訂案などについて意見交換を行った。

・地方創生総合戦略の改訂 (H28. 6. 24)

鳥取創生チーム拡大会議や県議会での議論等を踏まえ、外国人宿泊客数(平成31年 目標8万人→15万人)等の重要業績評価指標(以下、「K P I」という。)の上方修正を行うとともに、若者Uターンや安心の子育て環境づくりなどの取組の方向性を新たに盛り込み、総合戦略の改訂を行った。

・圏域別鳥取創生チーム会議の開催(東部2回、中部1回、西部2回)

圏域ごとに産官学労言の情報共有・協議の場を設け、市町村の枠組みを超え、広域で連携して取り組む施策の検討などを行った。

・とっとり創生若者円卓会議の開催(4回開催…7/9、9/4、10/29、11/12)

若者の自由な発想に基づく意見を地方創生の具体施策に反映するため、各分野で活躍している若者との意見交換を重ね、若者意見として知事提言を行った。

(ウ) 政策戦略会議(H28. 10. 18、H28. 12. 28に開催)

平成29年度当初予算の編成に向け、政策主導型予算編成システムとして、政策戦略会議を元気づくり推進本部の下に設置。平成29年度に取り組むべき政策課題の大きな方向性と個別の政策戦略事業について検討し、予算編成につなげた。

(2) 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

元気づくり推進本部の部局横断チームに、「低所得者のくらし安心対策チーム」及び政府機関移転に係る2つの特設チームを新たに設置し、県政課題に迅速かつ機動的に対応した。

(3) 成 果

ア 元気づくり推進本部(部局横断チーム)

[具体例]

・国際交流拠点とっとり推進チーム

ソウル便、香港便の搭乗率が好調に推移。クルーズ船寄港数も対前年1.5倍。

(ソウル便:H29. 3月76. 0%、香港便:H29. 3月74. 9%、クルーズ船:33回←23回(平成27年))

・正規雇用1万人創出チーム

正規雇用創出数は着実に増加。有効求人倍率も全国を上回るペースで上昇。

(正規雇用:3, 329人←2, 545人(平成27年度)、有効求人倍率(H29. 3):鳥取県1. 53、全国1. 45)

・I J Uターン6千人・とっとり暮らし推進チーム

I J Uターンの受入者数は過去最高を記録(2, 022人←1, 952人(平成27年度))

※「元気づくり総合戦略」の基本目標「I J Uターンの受入者数」を上方修正の上、改訂

I J Uターンの受入者数 : 策定当初 6, 000人(5年間)→改訂 8, 000人(5年間)

イ 地方創生総合戦略「鳥取県元気づくり総合戦略(平成27~31年度)」

総合戦略2年目の取組状況は、総合戦略に掲げたK P I 159項目のうち、「目標達成」が15項目、「順調」が76項目で、これらを合わせた割合は約57%となっている一方、「やや遅れている」「遅れている」と評価された項目が47項目あり、これらのK P I 達成のため、施策の見直し、充実を図る必要がある。

(4) 課 題

地方創生総合戦略の取組状況は概ね順調であるが、更なる少子化対策や若者の転出超過の解消など、今後、一層の取組強化が必要な事項も多数あり、市町村、関係団体等との連携を密にし、鳥取創生チーム拡大会議等を通じて県民意見を伺いながら、目標達成に向けた施策の見直し・充実、取組の加速化を図る必要がある。

2 日本財団との共同プロジェクト

(1) 目的及び事業の実施状況

ア 目的

平成27年11月18日に締結した「鳥取県×日本財団共同プロジェクト協定」に基づき、5年間にわたり約30億円規模で、地域住民が元気に暮らし、誇りを持てる社会づくりのための共同プロジェクト（3分野9プロジェクト）に取り組み、県民一人ひとりが参加する「地方創生のモデル」づくりを推進する。

イ 事業の実施状況

平成28年4月に開設された日本財団鳥取事務所と連携し、県関係部局、各市町村、関係機関、民間活動団体、地域住民等と協力して、各プロジェクトで具体的な取組内容の検討、事業計画の策定に取り組み、約9億円規模（日本財団助成額ベース）の事業を実施した。

[取組項目]

○みんなが支え合う社会づくり

- ・中山間地域の生活支援 ～住み慣れた地域での生活を守る～
- ・住民参加型の健康づくり ～健康寿命日本一～
- ・難病の子どもと家族の地域生活支援 ～福祉、医療、教育の連携～

○みんなが活躍できる社会づくり

- ・競技場のバリアフリー化 ～障がい者スポーツの拠点になる～
- ・タクシーのユニバーサルデザイン化 ～地域交通のモデルをつくる～
- ・働く障がい者を増やす ～工賃3倍から産業の担い手づくり～

○プロジェクトの推進

- ・鳥取人材育成プログラム ～将来の担い手・リーダーを育てる～
- ・鳥取助成プログラム ～優れた活動の次のステージを応援～
- ・情報発信 ～県の魅力の再発見・価値の創造～

[推進体制]

○鳥取県×日本財団共同プロジェクト顧問団会議（11/2開催）

県内市町村長、経済団体、教育・医療など各業界団体の代表により編成する顧問団会議を開催し、県民総参加でのプロジェクトの推進を図った。

○日本財団との連携チーム会議（4/25、2/16開催）

個別プロジェクトごとに設置したワーキンググループで事業を推進するとともに、関係部局長で編成する連携チーム会議を開催し、全体の総括・進行管理を行った。

(2) 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

特になし

(3) 成果

各プロジェクトにおいて事業化が進み、地域で新たな取組が開始され、地域住民の活動機会の拡大、高齢者や障がい者の生きがい向上、暮らしの安全・安心等が図られるとともに、地域・住民主導の主体的な取組の展開や他地域への波及・横展開につながった。

[主な成果]

- ・岩美町、江府町、智頭町において、中山間地域における生活支援モデル（交流サロン整備、移動販売車導入等）が稼働。暮らしの安全・安心、地域の元気・活性化につながった。
- ・鳥取大学医学部附属病院内に「小児在宅支援センター」を設置し、難病等の医療的ケア児の地域生活を支援する医師、看護師等の専門人材やボランティアの育成を開始した。
- ・ユニバーサルデザイン（UD）タクシー125台（東部55台、中部19台、西部51台）を整備し、県内の小型タクシーの3分の1をUD化した。
- ・福祉事業所の工賃向上モデル事業として、県内7事業所が施設整備や収益向上に取り組み、順次新規事業を開始。利用者の意欲向上、工賃アップにつながった。
- ・NPO等の民間活動団体の取組を支援する鳥取助成プログラムで、25件を事業採択し、順次事業開始。地域課題の解決、民間主体の地域づくり活動の拡大につながった。

(4) 課 題

平成29年度は、5年間の共同プロジェクトの折り返しに向けた取組の本格展開の年であり、関係機関と連携・協力して取組の加速化、早期の成果創出を図っていく。

各プロジェクトの事業評価指標（KPI）を設定し、その達成度を通じて成果を検証しながらPDCAサイクルを回し、事業目標、事業成果がより目に見える形で取組を進めていく。

3 県・市町村行政懇談会

(1) 目的及び事業の実施状況

ア 目的

県内各市町村長と県の幹部（知事、副知事、統轄監、教育長、関係部局長）が一堂に会し、地方行政や地域の課題等に係る様々なテーマについて自由な意見交換を行う。

イ 事業の実施状況

○平成28年8月23日（火）

議題（ア）地方創生の今後の展開について

若者の地元定着・Uターン施策、子育て支援施策、観光インバウンド等

（イ）その他

○平成29年1月18日（水）

議題（ア）鳥取県中部地震からの復興と災害に強い地域づくりについて

（イ）地方創生の深化について

在宅育児世帯への支援、若者のI・J・Uターン施策等

（ウ）その他

※平成23年度から懇談会の模様をインターネットによりライブ配信している。

(2) 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

特になし

(3) 成 果

県と市町村相互の意志の疎通が図られ、円滑な行政運営に寄与している。また、厳しい財政状況の中、市町村の意識改革や自立を促しながら、共通の認識のもと県・市町村の連携した取組をするための重要な場となった。

[主な成果]

- ・子育て支援について、在宅育児世帯への支援策を提案し、各市町村の理解を得られた。
- ・中部地震を踏まえ、災害時対応等の検証作業を市町村とともに行うこと、地域防災力強化に向けて、自主防災組織率の向上、防災士の育成を進めていくこと等を確認した。

(4) 課 題

地域の現状や抱える課題について共通の認識を深め、連携して解決に取り組むため、開催方法や時宜にかなった議題の選定等、進め方を工夫して一層有意義な会議としていくことが必要である。

4 総合教育会議

(1) 目的及び事業の実施状況

ア 目的

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」（平成27年4月施行）に基づく総合教育会議を運営し、民意を反映させた本県の教育行政の推進を図る。

イ 事業の実施状況

知事、教育委員会及び外部有識者による協議・意見交換を通じて、本県の教育をとりまく施策の効果検証や着実な進行を図った。

○総合教育会議の開催（6/23、11/4、1/17）

[主な議題]

- ・教育に関する大綱（第二編）の評価方法について
- ・平成28年度全国学力・学習状況調査の結果について
- ・高校における県外生徒の受け入れについて
- ・平成27年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」結果について
- ・鳥取県中部地震を踏まえた学校の防災対策の推進について
- ・県立美術館の検討状況について

(2) 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし

(3) 成果

(ア) 意見の施策等への反映

総合教育会議での意見を施策等に生かし、民意を反映した教育行政を推進した。

[施策等に反映された主な意見]

- ・（意見）災害時の児童生徒の保護者への引き渡しマニュアルが必要である。
⇒（対応）県教委が学校向けに作成した「学校防災マニュアル（地震・津波災害）【参考資料】」（H29.3.28作成）の中に、保護者への引き渡しの手順等を記載した。
- ・（意見）家から出られない状況に陥っている不登校児童生徒への手立てが必要である。
⇒（対応）県教委が設置している教育支援センターを、これまでの東部地区に加え中・西部地区にも設置し、中卒者及び高校中退者の家庭訪問型支援を全県で行うこととした。（平成29年度～）

(イ) 教育に関する大綱の改訂（H29.3.31）

評価方法の見直しに関する総合教育会議での議論を大綱の改訂につなげた。

○指標の全面的な見直し⇒46項目の数値目標（成果指標）を設定

- ・県内高卒者の大学進学率：45.0%
- ・難関国立大学の合格者数：120人
- ・英検準2級程度以上の英語力を有する高校生の割合：50%

○今日的教育課題への対応策を重点取組施策に追加

- ・学校の防災力強化（多目的トイレ・無線LAN整備、学校防災マニュアル改訂）
- ・校務支援システムの導入
- ・スーパー農林水産業士制度の創設

※本県の教育に関する大綱は、第一編で中期的な取組方針（平成27～30年度）を、第二編で毎年度の重点的な取組施策を定めている。

(4) 課題

次期学習指導要領の改訂に対応した学力向上の取組をはじめ、体力向上やいじめ・不登校対策など、本県が抱える教育課題に迅速かつ的確に対応するため、引き続き教育委員会と連携し、PDCAサイクルによる施策検証を行いながら、施策の充実・強化を図る必要がある。

7 決算調書

一般会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予算現額			計	調定額	収入消額		不能欠損額	収入未消額	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額			A	B			
歳入	国庫補助金	0	0	(15,000,000)	(15,000,000)	(13,057,474)	(13,057,474)	0	0	A-B-C	
	物品売払収入	90,000	0	15,000,000	15,000,000	13,057,474	13,057,474	0	0		
	雑入	20,000	0	0	20,000	28,258	28,258	0	0		
	合計	110,000	0	(15,000,000)	(15,000,000)	(13,057,474)	(13,057,474)	0	0		
				15,000,000	15,110,000	13,202,262	13,202,262				

一般会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予算現額			計	決算額	決算額の内訳		翌年度繰越額	差引増減額	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額			A	B			
歳出	一般管理費	307,529,000	54,439,000	432,431	362,400,431	352,956,535	133,774	0	0	9,443,896	
	企画総務費	304,139,000	25,381,000	0	329,520,000	323,401,236	0	0	0	6,118,764	
	計画調査費	13,596,000	△1,065,000	0	(15,000,000)	(13,057,474)	142,556	0	0	(1,942,526)	
	合計	625,264,000	78,755,000	432,431	719,451,431	699,313,486	276,330	0	0	(1,942,526)	
				15,000,000	719,451,431	699,037,156	276,330			20,137,945	

8 事業別実況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(一般管理費)					
元気づくり総本部管理運営費	10,463,000	10,145,183	0	317,817	統轄監内及び県庁各所属との連絡調整を行い、効率的な業務運営を行うための経費
職員人件費	351,505,000	342,514,610	0	8,990,390	
所管替配当 (赴任旅費・交際費)	432,431	296,742	0	135,689	交際費の執行残による。
目計	362,400,431	352,956,535	0	9,443,896	
(企画総務費)					
職員人件費	329,520,000	323,401,236	0	6,118,764	
目計	329,520,000	323,401,236	0	6,118,764	
(計画調査費)					
(主) 県政推進費	10,391,000	8,605,627	0	1,785,373	<p>○アドバイザースタッフ会議 配当替先 水産課、まんが王国官房で執行</p> <p>○若者円卓会議 配当替先 県民課で執行</p> <p>○その他(事務費) 配当替先 広域連携課、とっとり暮らし支援課、男女共同参画センターで執行</p>
元気づくり推進本部、行政懇談会、総合教育会議等)	「6 主な事業に関する調べ」に記載				
県政顧問会議費	<p>○制度内容</p> <p>県政の重要事項(分野)に関する助言・提言や専門的見地からの意見を頂くため、県政顧問を設置する。</p>				

					<ul style="list-style-type: none"> ・設置根拠 鳥取県県政顧問設置規則（昭和40年4月鳥取県規則第14号） ・県政顧問：12名（平成29年3月31日現在） <p>○主な活動実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県×日本財団共同プロジェクト顧問団の団長として、会議に出席をいただき、プロジェクトの取組状況や今後の方向性について、知事、県内市町村長、経済団体や大学等の代表と意見交換を行った。 ・関西経済界の代表として、関西との経済交流や観光交流の促進、本県が取り組む高度産業人材の取組について、知事や経済団体等の代表者と意見交換を行った。
県政アドバイザースタッフ会議費					<p>○制度内容</p> <p>個別の政策課題の解決に向けた相談に対する助言、人的ネットワークを活用した団体又は人物等の紹介、必要な調査及び検討を行うため県政アドバイザースタッフを設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置根拠 鳥取県県政アドバイザースタッフ設置要綱（平成20年5月施行） ・アドバイザースタッフ：28名（平成29年3月31日現在） <p>○主な活動実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県政アドバイザースタッフが一堂に集う会議を開催し、若者の県内定着・回帰を進めるための方策等について、意見交換を行った。 ・映像発信に関する若手タスクフォースとの意見交換を行い、取組の進め方などについて助言をいただいたほか、中部地震からの復興に関するキャッチフレーズについて、助言をいただいた。 ・水産物の消費動向セミナーにおいて講演いただくとともに、地域農水産物販売拠点としての道の駅における水産物販売の実践指導等をいただいた。
政策研究費	2,140,000	1,292,614	0	847,386	中国地方総合研究センターから地域経済等分析した報告書資料集等の提供を受け、施策の検討の参考としている。 <不用額の理由> 政策課題情報収集による有識者旅費の残、部内の標準事務費の執行残等による。
明許繰越 [加速化交付金] RESAS利用促進事業	(15,000,000)	(13,057,474)	0	(1,942,526)	RESASを活用して本県の観光・産業について分析を行い、分析結果は報告書として市町村と共有し、今後の行政施策への反映につなげた。また、行政職員や一般県民に対して研修会を開催し、RESASの普及促進を図った（延べ30回、690名）。
目計	(15,000,000) 27,531,000	(13,057,474) 22,955,715	0	(1,942,526) 4,575,285	
合計	(15,000,000) 719,451,431	(13,057,474) 699,313,486	0	(1,942,526) 20,137,945	

9 予備費の充用調べ 該当なし

10 繰越関係調べ

- (1) 継続費通次繰越調べ 該当なし
- (2) 繰越明許費調べ 該当なし
- (3) 事故繰越調べ 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ 該当なし

12 収入事務処理状況調べ

- (1) 分担金及び負担金 該当なし
- (2) 使用料 該当なし
- (3) 手数料 該当なし
- (4) 財産収入 該当なし

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	根拠法 令名等	備 考
目	節	細節							
物品 売払 収入	物品 売払 収入		94	116,530	116,530	0	0		刊行物売 払い収入
		計(節)	94	116,530	116,530	0	0		
本庁執行分計(目)			94	116,530	116,530	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目 計				116,530	116,530	0	0		
合 計			94	116,530	116,530	0	0		

(5) 寄付金 該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	根拠法 令名等	備 考
目	節	細節							
雑入	雑入	通勤手当支給 誤りによる返納 (平成27年度 分)	1	11,600	11,600	0	0	鳥取県給与 経理事務処 理要領	
		普通旅費支給 誤りによる返納 (平成27年度 分)	3	526	526	0	0	職員の旅費 等に関する 条例施行規 則	
		非常勤職員 雇用保険料	24	16,132	16,132	0	0		
計(節)			28	28,258	28,258	0	0		
本庁執行分計(目)			28	28,258	28,258	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目 計				28,258	28,258	0	0		
合 計				28,258	28,258	0	0		

(7) 現金の取り扱い状況 該当なし

1 3 税外収入未済額調べ 該当なし

1 4 未収金回収促進のための取組状況調べ
該当なし

1 5 税外収入不納欠損額調べ 該当なし

1 6 債務負担行為の状況調べ 該当なし

1 7 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ
(1) 負担金

(単位:円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金 の名称	支出先	負担率	支出 年月日	支出金額	支出の根拠法令名等 (規約、要領等を含む)	備考
計画調査費									
新規以外 のもの							10,000		
本庁執行分計							10,000		
出納機関執行分計							0		
目 計							10,000		
合 計							10,000		

(2) 補助金
該当なし

(2-2) 補助金 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)
該当なし

(3) 交付金
該当なし

(4) 委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				当 格	契 約 額	契 約 期 間			支 出 区 分	支 出 年 月 日	金 額	
計画調査費	国補	地域経済分 析システム (R E S A S) 利用促 進業務	公立大学法 人公立鳥取 環境大学	(28.5.31) 14,958,000	28.5.31 ~ 29.3.17	28.5.27 (免除)	29.3.28	概 精	28.7.12 29.4.24	7,000,000 6,057,474	新規 文書ID 17-00006364 【随契理由】 地域のシネクタ ンク機能があり、 統計学に精通し たスタッフが在 籍する等、デー タ分析・検証・ 普及促進を行う 団体として適当 であるため。	
予定価格が50万円 未満のもの										306,720		
本庁執行分計										13,364,194		
出納機関執行分計										0		
日計										13,364,194		
計										13,364,194		

(4-2) 委託料 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

18 工事請負費調べ 該当なし

18-2 工事請負費調べ (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産 該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成29年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	7,138円	30,226円	33,958円	3,406円	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成29年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
114枚	60枚	80枚 122,710円	94枚

(3) 基金 該当なし

(4) 債 権 該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物 該当なし

(2) 物品 (1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの) 該当なし

21 借受不動産明細調べ 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅 該当なし

(2) 職員駐車場 該当なし

23 自動車 (二輪を除く) の管理状況調べ 該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

25 備品の処分状況調べ 該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個 数
28年8月1日	有 ・ 無		

27 貸付金等状況調べ

- (1) 総括表 該当なし
- (2) 償還状況 該当なし

28 職員旅費の執行状況調べ

(1) 旅行伺の事前承認

旅行 総件数	旅費システムで発令日 が発行日より遅い件数 ①	①のうち履歴で事前承認が確認できた件数 ②	①のうち②以外で緊急等特別な理由があった件数 ③	特別な理由もなく事前承認がされていない件数 (① - ② - ③)	備考
70	1	0	1	0	記録的豪雪に係る動員

(2) 旅費概算払の精算等

- ア 概算払の精算が旅行完了日の翌日から2週間以上経過しているもの（零精算を除く）
.....（0件中0件）概算払なし
- イ 精算払が旅行完了日の翌日から30日以上経過しているもの（36件中1件）

(3) 旅費の計算

用務先	旅行期間	用務内容	支出金額(円)	備考
大韓民国	平成29年03月24日- 平成29年03月25日	DBS社との協議	105,070	
神奈川県 鎌倉市	平成29年01月19日- 平成29年01月20日	カマコンバレー視察協議	16,760	地域住民主体によるまちづくり事例視察
京都内	平成28年12月25日- 平成28年12月26日	全国知事会第2回分権有識者研究会	16,580	
東京都内	平成29年02月02日- 平成29年02月03日	全国知事会分権有識者研究会	16,260	
東京都内	平成28年12月20日- 平成28年12月21日	国への要望活動	15,740	

(4) 旅費の適正執行の取組状況等

旅行の事前申請を徹底するとともに、承認を速やかに行い、旅行後の迅速な精算及び報告を行うよう課内周知を図った。

○ 意見、要望等

- (1) 業務に関する意見・要望等 該当なし
- (2) 監査委員事務局に対する要望等 該当なし